

株式会社 エディオン

上場会社名
コード番号 2730

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 久保 允誉

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 麻田 祐司

T E L (052)759 - 2774

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	714,697	63.2	8,054	60.7	20,389	82.6
17 年 3 月期	437,992	0.9	5,011	14.0	11,163	9.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	8,226	67.3	76	98	-	-	7.0	7.4	2.9			
17 年 3 月期	4,918	63.0	60	58	-	-	4.9	4.9	2.5			

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 18 百万円 17 年 3 月期 137 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 104,340,565 株 17 年 3 月期 79,278,029 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 3 月期	319,507		128,504		40.2	1,214	84	
17 年 3 月期	231,410		105,595		45.6	1,185	82	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 105,618,147 株 17 年 3 月期 88,951,242 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 3 月期	11,465	16,452	1,885	13,771				
17 年 3 月期	6,125	17,612	11,396	13,355				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 2 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	375,000	10,000	4,400			
通期	770,000	24,000	10,000			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 94 円 68 銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の 12 ページの「経営成績及び財政状態(4)次期の業績予想」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、(株)エディオン（以下、当社）と、完全子会社である(株)デオデオ、(株)エイデン、(株)ミドリ電化および(株)暮らしのデザインならびにそれぞれの子会社9社を含め子会社13社、および関連会社3社で構成され、家庭電化商品および情報通信機器の販売を主な事業とし、(株)デオデオの中国地方、(株)エイデンの中部地方および(株)ミドリ電化の近畿地方を基盤に四国、九州、関東地方など広範囲にわたり家電量販店を展開しております。

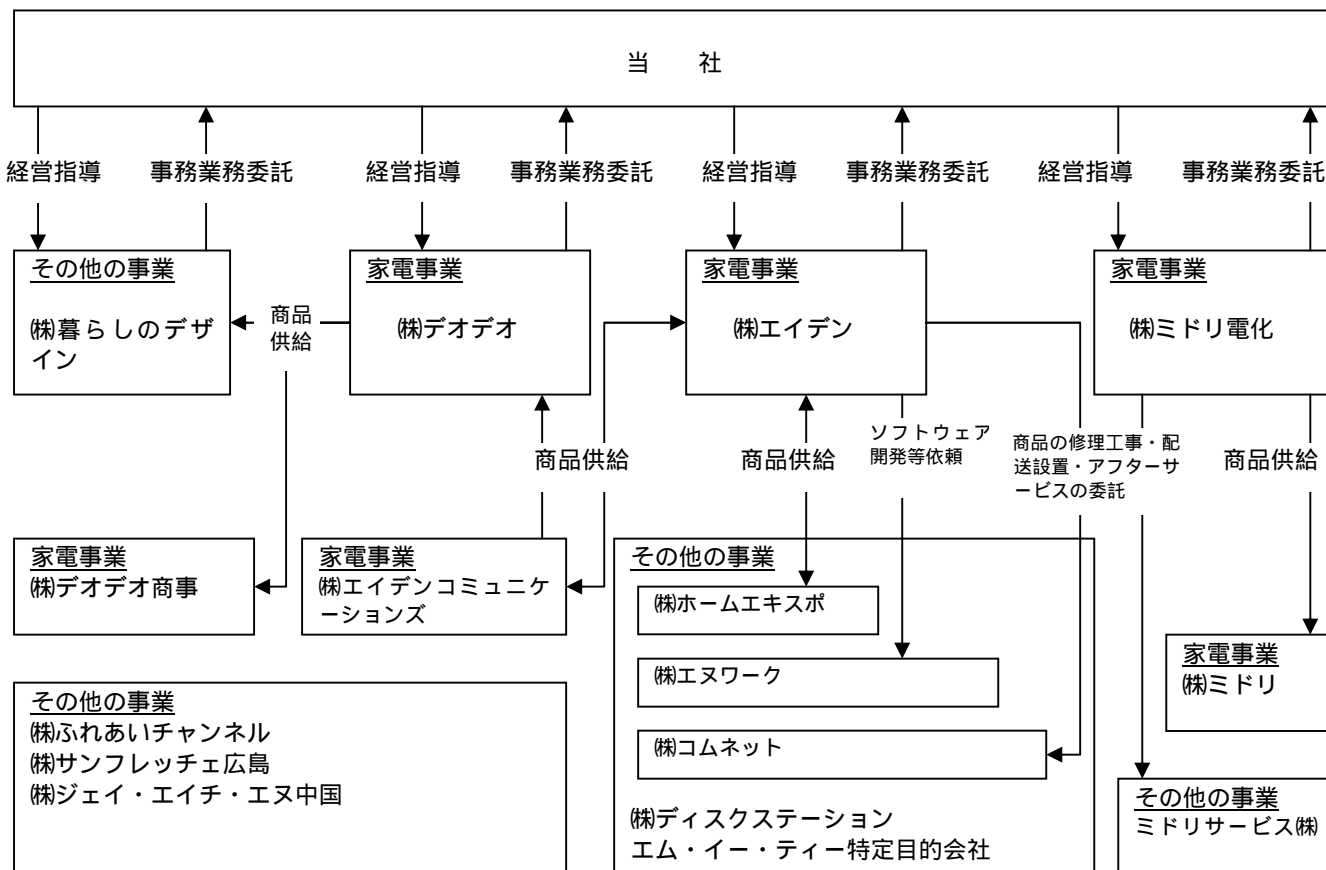
(株)デオデオおよび(株)エイデンは、平成14年3月29日、株式移転により当社を設立し、エディオングループを発足させました。また、当社は、平成17年4月1日に株式交換により(株)ミドリ電化を完全子会社としました。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品の販売</p>	<p>直営店 (株)デオデオが116店舗、(株)エイデンが80店舗の家電店およびパソコン専門店を直営店として運営するほか、(株)ミドリ電化および(株)ミドリが94店舗の家庭電化商品および家具・インテリアの販売店を直営店として運営しております。</p> <p>フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（(株)デオデオ：561店舗、(株)エイデン：22店舗、(株)ミドリ電化：4店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p> <p>携帯電話専門店 (株)エイデンコミュニケーションズ（29店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。</p> <p>法人向け販売 (株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>(株)暮らしのデザインは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンダイレクト」の運営と、カタログ情報誌「暮らしのデザイン」の発行により、家具、インテリアおよび家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>(株)ホームエキスポ（7店舗）は、複合型ホームセンター等を運営しております。</p> <p>(株)ディスクステーション（8店舗）は、CD・DVDソフト専門店およびビデオレンタル店を運営しております。</p> <p>(株)コムネットおよびミドリサービス(株)は、家庭電化商品の修理工事および配送設置業務を主事業としております。</p> <p>(株)エヌワークは、コンピュータの運営およびシステム開発をしております。</p> <p>(株)デオデオはインターネット取次ぎのプロバイダ事業を行っており、中国・中部・四国・九州地方を中心にアクセスポイントは50ヵ所を擁し、会員数は約15万3千人であります。</p> <p>エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>関連会社(株)ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業およびCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。</p> <p>関連会社(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、中国・四国地方において主に家電量販店への人材派遣業を営んでおります。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

連結子会社
持分法適用関連会社



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱デオデオ	広島市中区	19,294	家庭電化商品等の販売	100.0		役員の兼任5名。うち取締役会長及び代表取締役社長を兼務。
㈱エイデン	名古屋市千種区	12,694	家庭電化商品等の販売	100.0		役員の兼任4名。うち代表取締役社長を兼務。
㈱ミドリ電化	兵庫県尼崎市	1,560	家庭電化商品等の販売	100.0		役員の兼任3名。うち代表取締役社長を兼務。
エム・イー・ティー 特定目的会社	東京都千代田区	5,300	資産流動化計画に基づく特定資産の管理	()		当グループ内の営業店舗の賃借をしております。
㈱暮らしのデザイン	東京都品川区	300	通信販売事業	100.0		役員の兼任2名。代表取締役会長を兼務。
㈱エイデンコミュニケーションズ	名古屋市千種区	300	携帯電話等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で商品を供給しております。
㈱デオデオ商事	広島市南区	300	家庭電化商品等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で商品の供給を受けております。代表取締役社長を兼務。
㈱コムネット	愛知県春日井市	100	家庭電化商品等の配送・荷役	100.0 (100.0)		当グループの販売する家庭電化商品の配送設置、修理工事を行っております。
㈱ホームエキスポ	名古屋市千種区	100	ホームセンター商品等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で商品の供給を受けております。
㈱ディスクステーション	名古屋市名東区	100	ビデオソフトレンタル及びCD・DVDソフト等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で営業店舗を賃借しております。
㈱エヌワーク	名古屋市千種区	30	電算システムの運営及び開発	100.0 (100.0)		当グループの電算システムの運営及び開発を委託しております。
ミドリサービス㈱	兵庫県尼崎市	20	家庭電化商品等の配送・荷役	100.0 (100.0)		役員の兼任2名。うち代表取締役社長を兼務。配送・修理業務の委託。
㈱ミドリ	千葉県東葛飾郡	20	家庭電化商品等の販売	100.0 (100.0)		役員の兼任2名。うち代表取締役社長を兼務。
(持分法適用関連会社) ㈱ふれあいチャンネル	広島市中区	1,500	有線テレビジョン放送	16.4 (16.4)		代表取締役副社長を兼務。
㈱サンフレッチェ広島	広島市西区	1,610	プロサッカーチーム	12.6 (12.6) [16.8]		㈱デオデオがメインスポンサーとなっております。代表取締役社長を兼務。
㈱ジェイ・エイチ・エヌ中国	広島市中区	17	人材派遣業	38.0 (38.0)		役員の兼任1名。当グループ内で営業店舗への人材の派遣を受けております。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示したものであります。
 2. 「議決権の所有割合」の欄の[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
 3. 上記子会社のうち、㈱デオデオ、㈱エイデン、㈱ミドリ電化及びエム・イー・ティー特定目的会社は特定子会社に該当しております。
 4. 上記子会社のうち、エム・イー・ティー特定目的会社については議決権は有しておりませんが、実質的に支配をしているため、連結子会社としております。
 5. 平成18年3月10日に安芸ケーブルテレビ㈱は㈱ふれあいチャンネルと合併しております。
 6. 上記子会社のうち、㈱ミドリ電化については、平成17年4月1日に株式交換による事業統合を行い連結子会社となっております。

2. 経営方針、経営成績及び財政状態

a. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループを構成する各事業会社は、創業以来、家電商品のお買い上げから、配送、工事、修理にいたるまで、お客様が安心してお買い物いただける体制の構築につとめてまいりました。当企業グループでは、創業以来変わらぬ精神を、「お客様第一主義」という経営理念として制定し、今後も最高の満足が得られる付加価値の高い商品の提案、最良の状態でお使い続けていただくためのアフターサービス体制の充実につとめてまいります。

そのためには、まず、地域に密着した事業展開を強化してまいります。具体的には、中国・四国・九州地方に展開する(株)デオデオと、主に中部地方に展開する(株)エイデンおよび主に近畿地方に展開する(株)ミドリ電化のそれぞれが、地域のトップブランドであることを認識し、支持され続ける店舗を目指します。商圈規模に応じた出店により、展開地域での販売シェアの向上を図るとともに、小型フランチャイズ店舗の加盟店増加により、直営店との連携によるきめ細かいサービス提供を行ってまいります。

また、常に新しい取組に挑戦し、お客様のニーズや時代の変化に対応してまいります。特に、家電商品からの広がりとしての家具やインテリア、玩具、ソフトといった新しい業態への取組を強化しており、今後も郊外で年商100億円を達成できるような店作りにつとめてまいります。

「exciting discovery in one network」

当社の社名「edion」には、ひとつに結ばれたグループのネットワークから、感動のある発見・出会いをお届けしたい、という思いが込められております。この社名に家電販売業の理想を託しました。これからも「お客様第一主義」に徹し、豊かな暮らしを支える企業グループとして歩み続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたってはグループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主様に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性も必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えておりますが、現状の当社株式の流動性は概ね確保されていると考えております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えておりますが、一方で相当のコストを必要とします。今後とも市場の動向を見ると同時に、これらの観点を十分に勘案して、株主利益最大化の視点で検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性の更なる追求につとめております。そのための現在の目標としては、資産（特に在庫および売掛金）・負債の圧縮と収益力のさらなる向上を目指し、キャッシュフロー重視の経営の徹底によって、ROA（総資本経常利益率）10%の実現を目指し、同時にROE（自己資本利益率）を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、平成17年4月1日に(株)ミドリ電化と事業統合し、フランチャイズ店舗も含めた店舗数は日本一を誇り、中部地方以西ではNO.1のシェアを誇る家電量販店グループとなりました。今後もさらに成長性と効率性を徹底的に追求し、積極的な出店戦略と地域一番店の実現で、売上高1兆円、経常利益率5%の早期達成を目指してまいります。

積極的な出店戦略

当企業グループは、(株)デオデオ、(株)エイデン、(株)ミドリ電化が、それぞれ地域に密着した事業展開を行っており、サービス体制の充実により高いシェアを確立しております。今後の成長性確保のため、グループ3社は積極的な出店戦略を行い、それぞれが基盤としているエリアの強化を図ることにより、更なるシェアアップを目指してまいります。また、M&Aを含む事業戦略により、新規エリアへの出店も強化してまいります。

地域一番店の実現

2005年度に引き続き新業態への取組を更に強化し、家電商品から広がりのある業態（家具・インテリア・玩具・住設・ソフト等）のノウハウを蓄積し、郊外型100億円店舗の実現のために開発を進めてまいります。

既存店については、配送・工事・修理などのアフターサービスに関し、お客様の利便性を高めるため、サービスの向上に今後も努め、物流体制の強化を図ってまいります。また、独自の機能を付加した商品の開発を今後も引き続き行い、当企業グループならではの魅力的で付加価値の高い「オリジナル商品」の集中販売をすることにより、お客様の満足度向上と収益性を追求してまいります。

(6) 対処すべき課題

わが国の経済は、輸出の増加や設備投資が堅調に推移するなど企業収益も回復を見せ始め、個人消費にも明るさが出始めてまいりましたが、家電小売業界においては消費動向の多様化と企業間競争の激化により、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうしたなかで、当企業グループは、商品戦略、チャネル戦略、サービス戦略、事業統合、エディオンブランドの構築により競合他社との差異化を図っていくことが課題であると考えております。

商品戦略

当企業グループでは、お客様の声をかたちにするオリジナル商品“K u a L”の開発、販売を行っています。昨今、映像・AV家電商品などを中心に商品ライフサイクルが短くなってきており、独自の商品開発が困難な面もありますが、今後も、エアコンなどの季節・白物商品を中心としたオリジナル商品の開発強化に取り組み、お客様の利便性向上と収益性の強化に努めてまいります。

チャネル戦略

お客様の購買シーンが多様化していく中で、当社の子会社である㈱暮らしのデザインでは、インターネット及びカタログによる家電・家具・インテリア商品のダイレクトマーケティングに取り組んでいます。特に、インターネットにおいては、平成17年5月に、グループ各社のネットショッピング機能を集約し、取組を強化しております。今後も、実店舗との連携を含め、ダイレクトマーケティング機能の強化に努めてまいります。

サービス戦略

「買って安心、ずっと満足」という精神のもと、当企業グループではサービス体制の充実に努めてまいりました。現在では、家電商品の機能の複雑化およびお客様のニーズの多様化に対応するため、更なるサービス体制の強化を図っていく必要があります。今後は、グループ各社のノウハウを集約し、商品の時間帯配達メニューの充実、出張修理依頼に対する即日訪問の強化、高齢者世帯に向けた電球の取替え、複雑化するAV商品の取り扱い説明など、きめ細かいサービスの提供に取り組んでまいります。

事業統合

平成17年4月に株式交換により、㈱ミドリ電化との事業統合を行いました。今後は㈱ミドリ電化との仕入統合やシステムの統合そして財務統合によるC M S（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入を早急に推し進め、更なる統合効果を創出し、かつ、一元化された管理体制の下で、当企業グループ全体において、経営理念である「お客様第一主義」の強化を図ってまいりたいと考えております。

エディオンブランドの構築

当企業グループでは、グループ各社の特徴を最大限に発揮するため、ストアブランドは各社の名称（デオデオ、エイデン、ミドリ）を継続して使用しております。今後は、お客様の認識されるストアブランドと、エディオンというコーポレートブランドの連携を強化し、グループ全体の価値向上に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

b. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業務全般

当連結会計年度における我が国経済は、好調な設備投資と底堅い個人消費とがかみ合い、原油価格高騰の長期化や海外経済の減速などの不安材料はあるものの、総じて回復基調で推移しました。

家電小売業界におきましては個人消費の回復や地上波デジタル放送開始地域の拡大により、大画面薄型テレビなどの「デジタル家電」が好調に推移しました。また、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの「生活関連商品」については、高付加価値商品の登場による単価上昇、「暖房機器」については、冬場の記録的な寒波の到来もあって好調に推移しました。しかし、パソコンなど「情報関連商品」は店頭価格下落などの影響により、回復傾向にはあるものの低位で推移しました。

こうした中で当企業グループは、4月には㈱ミドリ電化を株式交換により完全子会社としました。また、5月には子会社4社のショッピングサイトを統合した「エディオンダイレクト (<http://shop.edion.co.jp>)」を開設し、幅広いアイテムを取り扱う日本最大級のショッピングサイトの運営を開始し、また、都市型大型店として「ミドリ天満橋店」をオープンしました。企業戦略としては、新業態（家具・インテリア・玩具・リフォーム・ソフト等）の取り組みを進めており、7月に家具、インテリアを販売する「ホームエキスポロックシティ大垣店」、11月には玩具を販売する「ネパール店」を設置した「エイデン津北店」や家電を中心とした家具・インテリア・玩具等の品揃えを誇る「ミドリ中環東大阪店」をオープンし、2月には玩具・モバイル商品専門の店舗「デオデオネパール袋町店」を広島市内にオープンしました。㈱エイデンにおいては、㈱デオデオのノウハウを生かした小型フランチャイズ事業の展開を6月より開始し、地域密着サービスの更なる拡充を図っております。当企業グループはこうした「サービス型小売業」の経営理念を徹底的に追求し続け、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指してまいります。

なお、上記の結果による営業店舗の状況と連結業績の概況は以下のとおりとなりました。

営業店舗の状況

	前期末	期首ミドリ電化増加	増加	減少	差引	当期末
直営店（家電）	196 店	82 店	17 店	9 店	+ 90 店	286 店
直営店（その他）	52 店	3 店	8 店	15 店	4 店	48 店
直営店 小計	248 店	85 店	25 店	24 店	86 店	334 店
FC店	539 店	3 店	59 店	14 店	+ 48 店	587 店
合計	787 店	88 店	84 店	38 店	+ 134 店	921 店
直営店売場面積	413,940 m ²	372,161 m ²	126,096 m ²	43,000 m ²	455,257 m ²	869,197 m ²

上記の他に、家電直営店3店舗を建替、15店舗を増床、10店舗を移転しております。

また、エイデンからミドリ電化に移管した「名張店」はグループとしては増床に含め、上記表中では増減に含めておりません。

連結業績の概況

単位：百万円

	17年3月期	18年3月期	増減額	前期比(%)
連結売上高	437,992	714,697	276,705	163.2
営業利益	5,011	8,054	3,043	160.7
経常利益	11,163	20,389	9,226	182.6
当期純利益	4,918	8,226	3,307	167.3

経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は7,146億97百万円（前期比163.2%）となりました。平成17年4月1日に㈱ミドリ電化の統合により、88店舗（FC含む）が当企業グループに加わったこと及び都市型大型店舗や新業態店舗の積極出店により売上高は大幅に増加いたしました。

商品面では、個人消費の回復もあって夏場のエアコン、冷蔵庫などが好調に推移し、また冬場の記録的な寒波の到来により暖房商品も好調に推移しました。2006年2月には地上波デジタル放送のエリア拡大とトリノ冬季五輪が開催されたこともあって、薄型液晶テレビなどデジタル関連商品は年度間を通して好調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は80億54百万円（前期比160.7%）となりました。増加の主な原因は㈱ミドリ電化の統合によるものでありますが、グループ全体でのオリジナル商品や生活家電商品の売上構成比アップなどが営業利益の増加に寄与しております。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は203億89百万円（前期比182.6%）となりました。営業外収益については、㈱ミドリ電化の統合により仕入割引が57億32百万円増加したこと等により増加しております。営業外費用については、財務統合によるCMSの導入効果により支払利息が前期比25.9%減少（㈱ミドリ電化分を除く）し、経常利益の増加に寄与しております。

<当期純利益>

当連結会計年度の当期純利益は82億26百万円（前年同期比167.3%）となりました。これは固定資産の減損会計の適用による減損損失が20億63百万円あったこと、および法人税等の負担額が77億48百万円あったこと等によります。

(2) 財政状態

資産、負債及び株主資本の状況

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産(百万円)	231,410	319,507	88,096
負債(百万円)	124,790	189,978	65,188
株主資本(百万円)	105,595	128,504	22,908
株主資本比率(%)	45.6	40.2	5.4
1株当たり株主資本(円)	1,185.82	1,214.84	29.02
有利子負債残高(百万円)	61,456	77,457	16,000

総資産は、前連結会計年度末と比較し880億96百万円増加し、3,195億7百万円となりました。これは、平成17年4月1日に㈱ミドリ電化を株式交換により完全子会社としたこと等による増加であります。

負債は、前連結会計年度末と比較し651億88百万円増加し、1,899億78百万円となりました。これも㈱ミドリ電化の統合により増加したものでありますが、財務統合によるCMSを導入した結果、㈱ミドリ電化を除く部分での有利子負債は、前連結会計年度より98億30百万円減少しております。

株主資本は、前連結会計年度末と比較し229億8百万円増加し、1,285億4百万円となりました。主な増加は、㈱ミドリ電化の統合と、当期純利益82億26百万円であり、主な減少は、株主配当21億12百万円であります。以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の45.6%から40.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,125	11,465	5,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,612	16,452	1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,396	1,885	13,281
現金及び現金同等物の増減額	91	6,872	6,781
現金及び現金同等物の期首残高	13,446	13,355	91
株式交換に伴う現金同等物の増加高	-	7,289	7,289
現金及び現金同等物の期末残高	13,355	13,771	416

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加し、当連結会計年度末は137億71百万円(前年同期比103.1%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は114億65百万円(前連結会計年度に比し53億40百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が71億78百万円増加したことと、過年度の積極投資に係る減価償却額が91億72百万円と高水準であったこと、また、たな卸資産の増加による減少が88億57百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は164億52百万円(前連結会計年度に比し11億59百万円の減少)となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が130億14百万円、無形固定資産の取得による支出が50億22百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億85百万円(前連結会計年度に比し132億81百万円の増加)となりました。これは長期借入金の返済による支出が99億92百万円、社債の償還による支払が32億40百万円、配当金の支払が21億11百万円、長期借入金の借入による収入が261億93百万円があったこと等によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第1期 平成14年 9月期	第2期 平成15年 3月期	第3期 平成16年 3月期	第4期 平成17年 3月期	第5期 平成18年 3月期
自己資本比率(%)	41.1	40.1	42.4	45.6	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	17.9	44.5	55.0	93.2
債務償還年数(年)	5.4	3.4	4.5	10.0	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4	38.1	19.9	10.7	16.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社の第1期、第2期は変則決算であり、債務償還年数の計算におきましては、営業キャッシュ・フローの金額を年間ベースに置き直して計算しております。

(3) 事業等のリスク

季節的要因について

当企業グループは㈱デオデオ、㈱エイデンおよび㈱ミドリ電化を中心とした家電量販専門店グループであります。販売する商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏期における長期的な梅雨、冷夏や暖冬などによっては業績に影響を与える可能性があります。

競合について

当企業グループは主に中国・四国・九州地方に展開する㈱デオデオと、主に中部地方に展開する㈱エイデンおよび主に近畿地方に展開する㈱ミドリ電化で構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して業績に影響を与える可能性があります。

自然災害・事故等について

当企業グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被災店舗の営業休止、被害に遭われた方々に対する損害賠償責任、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当企業グループの出店および増床に関しては、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、都市計画、交通渋滞、騒音など地域環境等の観点から地元自治体の審査および規制を受けています。今後の出店計画においても、これらの法的規制および規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

また、税制改革により消費税率が引き上げられた場合、短期的に個人消費に影響を与え国内景気が悪化することが予想され、当企業グループの業績にも影響を与える可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっており、現在に至るまで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、不測の事態により万が一個人情報が漏洩するような事態となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

敷金および保証金について

当企業グループでは、直営店の出店において、多くの場合、土地・建物を賃借しており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金・保証金を差し入れております。当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、または期間満了時等による契約解消時に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って敷金・保証金の一部消却、中途解約違約金の支払いが必要となり、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の業績予想

今後の見通しにつきましては、地上波デジタル放送の開始地域の拡大、ドイツでのサッカーワールドカップ、国内景気の継続的な回復基調などから、個人消費は堅調に推移するものと予測されますが、一方では、お客様のニーズの多様化が予測され、また競合他社との業界内でのシェア獲得競争もさらなる激化が予測され、経営環境は決して安泰ではないと考えております。

こうした中、次期の業績予想につきましては、売上高は、前期に引き続き30店舗前後の積極的な出店、家具・インテリア等への新規業態の開発等により、7.7%増加の7,700億円を予想しております。

また経常利益の次期予想につきましては、(株)ミドリ電化との事業統合に伴うスケールメリットの追求やグループ内経営資源の有効活用など、経営効率を高めて収益力を強化することにより、17.7%増益の240億円を予想しております。さらに、当期純利益につきましては、21.6%増益の100億円を予想しております。

今後も、経営理念である「お客様第一主義」をさらに徹底させ、接客力・販売力の強化や商品力の強化に取り組むとともに、業務全般を含めた合理化に努め、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう、当企業グループを挙げて推進してゆく所存であります。

また、透明性の高い事業活動を展開し、各ステークホルダーの皆様に安心を与え、かつ信頼を頂けるような社内体制を維持し、安定的な配当も継続して実施できるよう、経営陣をはじめ全社一丸となって取り組んでまいります。

3 - (1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	比較増減 ()	期 別 科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	比較増減 ()
	平成17年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在			平成17年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	87,081	129,104	42,022	流動負債	79,921	120,388	40,467
現金及び預金	13,495	13,911		支払手形及び買掛金	27,829	51,711	
受取手形及び売掛金	14,189	20,879		短期借入金 *3	27,000	14,500	
有価証券	50	-		- 年内返済予定の長期借入金 *3	3,730	13,051	
たな卸資産	47,111	79,658		一年内償還予定の社債	3,000	240	
繰延税金資産	3,402	4,639		未払法人税等	3,025	4,290	
その他	8,947	10,145		未払消費税等	479	1,103	
貸倒引当金	114	130		賞与引当金	3,263	4,708	
				ポイント引当金	3,307	5,721	
				その他	8,286	25,061	
固定資産	144,095	190,290	46,195	固定負債	44,868	69,589	24,720
有形固定資産 *1	94,268	136,999	42,731	社債 *3	500	1,040	
建物及び構築物 *3	39,982	68,544		長期借入金 *3	27,226	48,625	
器具及び備品	3,859	4,343		繰延税金負債	55	48	
土地 *3,5	49,672	58,478		再評価に係る繰延税金負債 *5	2,680	2,663	
建設仮勘定	739	3,803		退職給付引当金	7,721	7,311	
その他	15	1,829		役員退職慰労引当金	621	632	
				その他 *3	6,062	9,268	
無形固定資産	4,523	8,590	4,066	負債合計	124,790	189,978	65,188
連結調整勘定	1,122	1,087					
その他	3,401	7,503		(少数株主持分)			
投資その他の資産	45,303	44,700	602	少数株主持分	1,024	1,024	0
投資有価証券 *2	16,770	4,571		(資本の部)			
繰延税金資産	3,459	3,892		資本金 *7	10,174	10,174	
差入保証金	20,526	31,592		資本剰余金	66,909	83,419	
その他	5,121	5,133		利益剰余金	45,102	50,262	
貸倒引当金	574	489		土地再評価差額金 *5	16,992	16,253	
				その他有価証券評価差額金	429	946	
繰延資産	233	112	121	自己株式 *6	27	46	
創立費	18	-					
開業費	155	66		資本合計	105,595	128,504	22,908
新株発行費	59	45					
資産合計	231,410	319,507	88,096	負債、少数株主持分 及び資本合計	231,410	319,507	88,096

3 - (2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減	
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		()	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高		437,992	100.0	714,697	100.0	276,705	63.2
売上原価		342,241	78.1	556,932	77.9	214,690	62.7
売上総利益		95,751	21.9	157,765	22.1	62,014	64.8
販売費及び一般管理費	*1	90,740	20.8	149,711	21.0	58,971	65.0
営業利益		5,011	1.1	8,054	1.1	3,043	60.7
営業外収益		7,282	1.7	13,547	1.9	6,265	86.0
受取利息及び配当金		287		329			
仕入割引		5,382		11,115			
投資有価証券売却益		688		132			
その他		923		1,970			
営業外費用		1,129	0.3	1,211	0.1	82	7.3
支払利息		540		691			
持分法による投資損失		137		18			
貸倒引当金繰入額		2		19			
その他		449		483			
経常利益		11,163	2.5	20,389	2.9	9,226	82.6
特別利益		633	0.2	903	0.1	270	42.7
固定資産売却益	*2	0		6			
貸倒引当金戻入益		56		0			
投資有価証券売却益		237		-			
退職給付規程改訂益		-		745			
火災保険金収入		118		-			
確定拠出年金移行益		192		-			
その他		27		150			
特別損失		2,900	0.7	5,218	0.8	2,318	79.9
固定資産売却損	*3	189		36			
固定資産除却損	*4	1,407		1,564			
投資有価証券評価損		201		305			
投資有価証券売却損		334		89			
減損損失	*5	-		2,063			
賃貸借契約解約損		286		126			
総合型基金脱退損		-		848			
火災損失		180		-			
その他		299		184			
税金等調整前当期純利益		8,896	2.0	16,075	2.2	7,178	80.7
法人税、住民税及び事業税		3,793	0.9	6,686	0.9		
法人税等調整額		84	0.0	1,062	0.1		
少数株主利益		100	0.0	100	0.0		
当期純利益		4,918	1.1	8,226	1.2	3,307	67.3

3 - (3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		比較増減 () 金 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		60,736		66,909	
資本剰余金増加高					
株式交換による増加高	-		16,510		
自己株式処分差益	-		0		
新株予約権の行使による新株の発行	147		-		
増資による新株の発行	6,025	6,173	-	16,510	
資本剰余金期末残高		66,909		83,419	16,510
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		46,110		45,102	
利益剰余金増加高					
当期純利益	4,918		8,226		
持分法適用除外による増加高	26		-		
持分法適用による増加高	25		-		
土地再評価差額金取崩額	32	5,003	-	8,226	
利益剰余金減少高					
配当金	1,567		2,112		
役員賞与	61		214		
土地再評価差額金取崩額	-		738		
子会社の合併による減少高	4,383	6,012	-	3,065	
利益剰余金期末残高		45,102		50,262	5,160

3 - (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 () 金 額
		自 平成16年 4月 1日	自 平成17年 4月 1日	自 平成17年 4月 1日	自 平成18年 3月31日	
		至 平成17年 3月31日	至 平成17年 3月31日	至 平成18年 3月31日	至 平成18年 3月31日	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1.	税金等調整前当期純利益	8,896		16,075		
2.	減価償却費	5,443		9,172		
3.	減損損失	-		2,063		
4.	連結調整勘定償却額	118		348		
5.	貸倒引当金の増減額	180		82		
6.	賞与引当金の増減額	57		633		
7.	退職給付引当金の増減額	428		396		
8.	役員退職慰労引当金の増減額	85		10		
9.	ポイント引当金の増減額	207		2,067		
10.	受取利息及び配当金	287		329		
11.	支払利息	540		691		
12.	投資有価証券売却損益	591		39		
13.	投資有価証券評価損	201		305		
14.	持分法による投資損失	137		18		
15.	固定資産除却損	1,407		1,564		
16.	売上債権の増減額	142		2,094		
17.	たな卸資産の増減額	1,839		8,857		
18.	仕入債務の増減額	6,256		342		
19.	その他	21		4,069		
	小計	8,418		21,425		13,006
20.	利息及び配当金の受取額	57		124		
21.	利息の支払額	568		692		
22.	法人税等の支払額	1,782		9,392		
営業活動によるキャッシュ・フロー						
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1.	定期預金の預入れによる支出	660		470		
2.	定期預金の払戻しによる収入	1,620		200		
3.	有形固定資産の取得による支出	7,365		13,014		
4.	有形固定資産の売却による収入	561		1,591		
5.	無形固定資産の取得による支出	801		5,022		
6.	投資有価証券の取得による支出	12,819		167		
7.	投資有価証券の売却による収入	2,146		602		
8.	保証金差入による支出	1,260		2,971		
9.	保証金回収による収入	152		1,629		
10.	保証金預りによる収入	1,729		1,282		
11.	保証金返済による支出	113		377		
12.	その他	801		264		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
		17,612		16,452		1,159

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 ()
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		5,770	12,500	
2. 長期借入れによる収入		15,000	26,193	
3. 長期借入金の返済による支出		5,178	9,992	
4. 社債の償還による支出		3,000	3,240	
5. 株式の発行による収入		12,257	-	
6. 配当金の支払額		1,565	2,111	
7. その他		347	234	
		11,396	1,885	13,281
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物の増減額		91	6,872	
現金及び現金同等物の期首残高		13,446	13,355	
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高	*2	-	7,289	
現金及び現金同等物の期末残高	*1	13,355	13,771	416

3 - (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン 他8社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)ボックスは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)デオデオテクノネットは、平成17年3月31日に100%連結子会社である(株)デオデオに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン (株)ミドリ電化 他10社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち(株)ミドリ電化は平成17年4月1日に株式交換により100%子会社となったため、同社と同社の100%子会社の(株)ミドリとミドリサービス(株)の3社を新たに連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 (株)ふれあいチャンネル (株)サンフレッチェ広島 安芸ケーブルテレビ(株) (株)ジェイ・エイチ・エヌ中国 (株)ミドリ電化</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)いまじんおよび台湾泰一電気股分有限公司は株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、また(株)ブロードバンドコムは清算したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、安芸ケーブルテレビ(株)および(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(株)ケーブルシティ22については、平成16年10月1日に(株)ふれあいチャンネルと合併し、社名を変更しております。</p> <p>(株)ミドリ電化は平成17年3月16日に株式を取得したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 (株)ふれあいチャンネル (株)サンフレッチェ広島 (株)ジェイ・エイチ・エヌ中国</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)ミドリ電化は、平成17年4月1日に株式交換により100%子会社になったため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社安芸ケーブルテレビ(株)は平成18年3月10日に(株)ふれあいチャンネルと合併しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)暮らしのデザインの決算日は従来2月末日でありましたが、連結財務諸表提出会社と決算日を合わせるために決算日を3月31日に変更しており、連結財務諸表を作成するに当たっては平成16年3月1日から平成17年3月31日までの13ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 株式移転に伴う資本連結に関する事項	<p>(株)デオデオと(株)エイデンは、株式移転制度を利用して完全親会社となる(株)エイオンを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p>	同左

	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 評価基準は原価法によっております。 評価方法 家庭電化商品については移動平均法によっております。ホームセンター商品については売価還元法によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より会計システムが統合されたことから、連結子会社の会計方針を統一するため(株)エイデンにおいて評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。この変更による売上総利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております(移動平均法は主として(株)デオデオ、(株)エイデンの商品に、先入先出法については主として(株)ミドリ電化の商品に適用されております。)。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。ただし平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2~60年 器具及び備品 2~20年 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(3) 繰延資産の処理方法	<p>創立費 商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>開業費 商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>新株発行費 商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p>	<p>創立費 旧商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>開業費 旧商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>新株発行費 旧商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。	ポイント引当金 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 消費税等の会計処理	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益はそれぞれ181百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、1,882百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が413百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	-

3 - (6) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は 47,363 百万円であり ます。</p> <p>*2 関連会社に対する株式は 12,852 百万円であり ます。</p> <p>*3 担保資産 このうち長期借入金および一年内返済予定の長期借 入金 3,464 百万円、社債 500 百万円および固定負債の 「その他」(預り保証金) 242 百万円の担保に供して いるものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,971 百万円 (帳簿価額) 土地 5,114 " (") 8,086 百万円 (帳簿価額) このほか、担保留保条項を付している長期借入金およ び一年内返済の長期借入金が 9,980 百万円あり ます。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入 株式会社ふれあいチャンネル 1,238 百万円 安芸ケーブルテレビ株式会社 240 "</p> <p>仕入債務 株式会社ニノミヤ 783 百万円</p> <p>*5 当社の連結子会社である株式会社デオデオおよび株式会社エイデン は土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき保有する事業用の土地の再評価 を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上してあり ます。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定 める固定資産税評価額に合理的な調整を行って 算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 株式会社デオデオ 平成 14 年 3 月 31 日 株式会社エイデン 平成 14 年 3 月 28 日 再評価を行った土地の平成 17 年 3 月 31 日現在にお ける時価と再評価後の帳簿価額との差額 株式会社デオデオ 9,694 百万円 株式会社エイデン 1,376 百万円</p> <p>*6 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株 式 37,597 株であります。</p> <p>*7 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は普通株式 88,988,839 株であります。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行 18 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 40,000 百万円 借入実行残高 27,000 " 差引額 13,000 百万円</p>	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は 71,138 百万円であり ます。</p> <p>*2 関連会社に対する株式は 367 百万円であり ます。</p> <p>*3 担保資産 このうち短期借入金 2,000 百万円、長期借入金および 一年内返済予定の長期借入金 14,854 百万円、社債 500 百万円および固定負債の「その他」(預り保証金) 919 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであり ます。 建物及び構築物 9,781 百万円 (帳簿価額) 土地 14,047 " (") 23,829 百万円 (帳簿価額) このほか、担保留保条項を付している長期借入金およ び一年内返済の長期借入金が 9,460 百万円あり ます。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入 株式会社ふれあいチャンネル 2,058 百万円 その他 従業員 28 百万円</p> <p>*5 当社の連結子会社である株式会社デオデオおよび株式会社エイデン は土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき保有する事業用の土地の再評価 を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上してあり ます。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定 める固定資産税評価額に合理的な調整を行って 算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 株式会社デオデオ 平成 14 年 3 月 31 日 株式会社エイデン 平成 14 年 3 月 28 日 再評価を行った土地の平成 18 年 3 月 31 日現在にお ける時価と再評価後の帳簿価額との差額 株式会社デオデオ 10,487 百万円 株式会社エイデン 1,583 百万円</p> <p>*6 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株 式 47,489 株であります。</p> <p>*7 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は普通株式 105,665,636 株であります。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行 16 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 30,000 百万円 借入実行残高 10,000 " 差引額 20,000 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費 広告及び販売促進費 11,802 百万円</p> <p>(2)一般管理費 貸倒引当金繰入額 39 百万円 ポイント引当金繰入額 211 " 給料手当及び賞与 30,741 " 賞与引当金繰入額 3,319 " 退職給付費用 2,060 " 役員退職慰労引当金繰入額 111 " 営業用賃借料 9,564 "</p> <p>*2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 その他 0 百万円</p> <p>*3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 142 百万円 建物及び構築物 17 " 器具及び備品 29 " 合計 189 百万円</p> <p>*4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 497 百万円 器具及び備品 209 " 無形固定資産 その他 374 " 除却費用 182 " 合計 1,263 百万円</p>	<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費 広告及び販売促進費 17,362 百万円</p> <p>(2)一般管理費 貸倒引当金繰入額 18 百万円 ポイント引当金繰入額 5,721 " 給料手当及び賞与 49,701 " 賞与引当金繰入額 3,671 " 退職給付費用 1,008 " 役員退職慰労引当金繰入額 86 " 営業用賃借料 18,401 "</p> <p>*2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 6 百万円 器具及び備品 0 " 有形固定資産 その他 0 " 無形固定資産 その他 0 " 合計 6 百万円</p> <p>*3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 16 百万円 建物及び構築物 18 " 有形固定資産 その他 0 " 売却費用 1 " 合計 36 百万円</p> <p>*4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,184 百万円 器具及び備品 173 " 有形固定資産 その他 62 " 無形固定資産 その他 23 " 除却費用 120 " 合計 1,564 百万円</p>

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																					
-	<p>*5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="890 309 1345 813"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>群馬県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>三重県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>岡山県</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々1,885百万円及び177百万円、合計2,063百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物1,018百万円、土地650百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.78%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 土地 その他	愛知県	店舗	建物 土地 その他	群馬県	店舗	建物 土地 その他	三重県他	賃貸設備	建物 土地 その他	岡山県	賃貸設備	建物 その他	千葉県他	遊休資産	土地	広島県
用途	種類	場所																				
店舗	建物 土地 その他	愛知県																				
店舗	建物 土地 その他	群馬県																				
店舗	建物 土地 その他	三重県他																				
賃貸設備	建物 土地 その他	岡山県																				
賃貸設備	建物 その他	千葉県他																				
遊休資産	土地	広島県																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,495 百万円	現金及び預金勘定 13,911 百万円
有価証券 50 "	有価証券 - "
計 13,545 百万円	計 13,911 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 190 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140 百万円
現金及び現金同等物 13,355 百万円	現金及び現金同等物 13,771 百万円
-	*2 株式交換により新たに㈱ミドリ電化を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は以下のとおりであります。なお、株式交換により増加した資本準備金は16,510百万円であります。
	現金及び現金同等物 7,289 百万円
	上記以外の流動資産 32,669 "
	固定資産 52,442 "
	資産合計 92,401 百万円
	流動負債 47,162 百万円
	固定負債 12,774 "
	負債合計 59,936 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">10,669</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">10,808</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">6,231</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">6,297</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">4,438</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,277</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	65	10,669	73	10,808	減価償却累計額相当額	29	6,231	36	6,297	期末残高相当額	36	4,438	36	4,511		(百万円)	1年以内	1,731	1年超	2,855	合計	4,587		(百万円)	(1) 支払リース料	2,277	(2) 減価償却費相当額	2,160	(3) 支払利息相当額	98	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">8,618</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">8,799</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">4,439</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td></td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">4,071</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">4,168</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,282</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定の残高 53</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	65	8,618	115	8,799	減価償却累計額相当額	37	4,439	45	4,523	減損損失累計額相当額	1	107		108	期末残高相当額	27	4,071	69	4,168		(百万円)	1年以内	1,660	1年超	2,621	合計	4,282		(百万円)	(1) 支払リース料	2,245	(2) リース資産減損勘定の取崩額	61	(3) 減価償却費相当額	2,091	(4) 支払利息相当額	79	(5) 減損損失	115
	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計																																																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																								
取得価額相当額	65	10,669	73	10,808																																																																																								
減価償却累計額相当額	29	6,231	36	6,297																																																																																								
期末残高相当額	36	4,438	36	4,511																																																																																								
	(百万円)																																																																																											
1年以内	1,731																																																																																											
1年超	2,855																																																																																											
合計	4,587																																																																																											
	(百万円)																																																																																											
(1) 支払リース料	2,277																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	2,160																																																																																											
(3) 支払利息相当額	98																																																																																											
	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計																																																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																								
取得価額相当額	65	8,618	115	8,799																																																																																								
減価償却累計額相当額	37	4,439	45	4,523																																																																																								
減損損失累計額相当額	1	107		108																																																																																								
期末残高相当額	27	4,071	69	4,168																																																																																								
	(百万円)																																																																																											
1年以内	1,660																																																																																											
1年超	2,621																																																																																											
合計	4,282																																																																																											
	(百万円)																																																																																											
(1) 支払リース料	2,245																																																																																											
(2) リース資産減損勘定の取崩額	61																																																																																											
(3) 減価償却費相当額	2,091																																																																																											
(4) 支払利息相当額	79																																																																																											
(5) 減損損失	115																																																																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,787</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年以内	2,572	1年超	28,214	合計	30,787	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,092</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,125</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年以内	3,092	1年超	30,033	合計	33,125																																																																											
	(百万円)																																																																																											
1年以内	2,572																																																																																											
1年超	28,214																																																																																											
合計	30,787																																																																																											
	(百万円)																																																																																											
1年以内	3,092																																																																																											
1年超	30,033																																																																																											
合計	33,125																																																																																											

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,475	2,234	758
	(2) 債券	100	106	6
	(3) その他			
	小計	1,575	2,341	765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	573	528	45
	(2) 債券			
	(3) その他	47	46	1
	小計	620	574	46
合計		2,196	2,915	719

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について36百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,264	925	334

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	996
MMF他	50
合計	1,046

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
社債		100	
非上場債券		6	
合計		106	

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,895	3,437	1,541
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	47	74	27
	小計	2,043	3,612	1,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	14	1
	(2) 債券			
	(3) その他	50	50	
	小計	66	64	1
合計		2,109	3,676	1,567

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
488	132	93

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	520
合計	520

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超（百万円）
社債		100	
非上場債券		6	
合計		106	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容および利用目的等 当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用してあります。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。</p> <p>また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項</p> <p>借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。</p>	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社の加入する西日本電機販売厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成 10 年 6 月 16 日)注解 12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金資産額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は 13,438 百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 3 月 31 日現在)

イ. 退職給付債務	13,026百万円
ロ. 年金資産	5,226 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,799百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	350 "
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	258 "
ヘ. 前払年金費用	13 "
ト. 退職給付引当金	7,721百万円

(注) 1. (株)デオデオ、(株)エイデンを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 過去勤務債務は、厚生年金基金の規約の一部を変更したため発生したものであります。

3. 厚生年金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

イ. 勤務費用	1,655百万円
ロ. 利息費用	255 "
ハ. 期待運用収益	51 "
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	236 "
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	23 "
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,072百万円
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	192百万円
チ. その他	44百万円
計	1,924百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)670 百万円を「イ. 勤務費用」に含めております。

3. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.4% ~ 2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8% ~ 1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度（基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度）および確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。前連結会計年度まで、一部の連結子会社が西日本電機販売厚生年金基金に加入しておりましたが、年金資産運用リスクの回避と新たな退職給付制度を構築するため、平成 17 年 4 月 27 日付で近畿厚生局長より認可を受け、同基金を脱退しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在）

イ．退職給付債務	12,346百万円
ロ．年金資産	6,560 "
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	5,785百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	695 "
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	831 "
ヘ．退職給付引当金	7,311百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

イ．勤務費用	836百万円
ロ．利息費用	191 "
ハ．期待運用収益	50 "
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	98 "
ホ．過去勤務債務の費用処理額	95 "
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	980百万円
ト．その他	95百万円
計	1,075百万円

（注）1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

2．「ト．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3．一部の連結子会社は、西日本電機販売厚生年金基金に加入しておりましたが、退職給付制度の変更に伴い同基金を脱退しております。この結果、特別利益として退職給付規程改訂益 745 百万円、特別損失として総合型基金脱退損 848 百万円を各々計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	1.5%～2.0%
ハ．期待運用収益率	0.8%～1.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却費	397百万円	減価償却費	1,207百万円
貸倒引当金	242 "	貸倒引当金	198 "
賞与引当金	1,343 "	賞与引当金	1,904 "
未払法定福利費	136 "	未払法定福利費	202 "
商品評価損	61 "	減損損失	725 "
退職給付引当金	3,048 "	退職給付引当金	3,004 "
役員退職慰労引当金	267 "	役員退職慰労引当金	262 "
未払事業税	326 "	未払事業税	397 "
未払事業所税	61 "	未払事業所税	131 "
ポイント引当金	1,334 "	ポイント引当金	1,323 "
その他有価証券減損	9 "	その他有価証券減損	54 "
固定資産等の未実現利益	138 "	固定資産等の未実現利益	115 "
繰越欠損金	107 "	全面時価評価差額	1,521 "
その他	659 "	繰越欠損金	704 "
繰延税金資産小計	8,139百万円	その他	784 "
評価性引当額	823百万円	繰延税金資産小計	12,538百万円
繰延税金資産合計	7,316百万円	評価性引当額	3,099百万円
		繰延税金資産合計	9,439百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物等圧縮記帳積立金	11百万円	建物等圧縮記帳積立金	191百万円
土地再評価差額金	2,680 "	土地再評価差額金	2,663 "
その他有価証券評価差額金	294 "	その他有価証券評価差額金	621 "
その他	204 "	その他	143 "
繰延税金負債合計	3,190百万円	繰延税金負債合計	3,619百万円
繰延税金資産の純額	4,125百万円	繰延税金資産の純額	5,819百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	3,402百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,639百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,459 "	固定資産 - 繰延税金資産	3,892 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,736 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,712 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
特定目的会社の税率差異	1.3%	特定目的会社の税率差異	0.8%
住民税均等割額	3.1%	住民税均等割額	2.2%
受取配当金益等永久差異	0.4%	受取配当金益等永久差異	0.7%
連結調整勘定償却額	0.5%	連結調整勘定償却額	0.0%
評価性引当増減額	0.6%	評価性引当増減額	4.6%
持分法投資損失	0.6%	受取配当金の連結消去影響額	1.2%
その他	1.2%	その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日
1 株当たり純資産額 1,185 円 82 銭 1 株当たり当期純利益金額 60 円 58 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,214 円 84 銭 1 株当たり当期純利益金額 76 円 98 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日
当期純利益金額 (百万円)	4,918	8,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	116	194
(うち利益処分による役員賞与金)	(116)	(194)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,802	8,031
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,278	104,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 679 個)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																		
<p>1. 当社は、経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、平成17年4月1日に株式会社ミドリ電化を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>・株式交換の方法および内容の概要 当社は、普通株式16,676,797株を発行し、株式会社ミドリ電化の平成17年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿も含む)に記載された株主に対し株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の普通株式1.5株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社が所有する株式会社ミドリ電化の普通株式に対しては割当てておりません。</p> <p>・完全子会社となる株式会社ミドリ電化の事業内容および規模</p> <table border="0"> <tr> <td>a. 事業の内容</td> <td>電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</td> </tr> <tr> <td>b. 設立年月</td> <td>昭和36年8月</td> </tr> <tr> <td>c. 本店所在地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> </tr> <tr> <td>d. 代表者</td> <td>代表取締役社長 梅原 正幸</td> </tr> <tr> <td>e. 資本金</td> <td>1,560百万円 1</td> </tr> <tr> <td>f. 発行済株式総数</td> <td>18,000千株 1</td> </tr> <tr> <td>g. 株主資本</td> <td>20,120百万円 1</td> </tr> <tr> <td>h. 総資産</td> <td>78,436百万円 1</td> </tr> <tr> <td>i. 売上高</td> <td>212,273百万円 1</td> </tr> <tr> <td>j. 当期純利益</td> <td>2,371百万円 1</td> </tr> <tr> <td>k. 従業員数</td> <td>1,959名 1</td> </tr> <tr> <td>l. 売上高</td> <td>233,201百万円 2</td> </tr> <tr> <td>m. 当期純利益</td> <td>4,784百万円 2</td> </tr> </table> <p>1. 平成17年2月15日現在の単体数値 2. 平成17年2月15日現在の連結数値</p> <p>2. 当社は、平成17年2月17日開催の当社取締役会において決議した、第1回新株予約権の消却に関して、期日である平成17年4月18日をもって残存する679個すべての新株予約権を1個につき47,400円(総額32百万円)で消却しております。</p> <p>3. 当社の連結子会社である(株)デオデオは年金資産運用リスクの回避と新たな退職給付制度を構築するため、西日本電機販売厚生年金基金を脱退することとし、平成17年4月27日付で近畿厚生局長より認可を受けました。この脱退に伴い約8億円の特別掛金を拠出することとなり、平成17年4月1日開始の連結会計年度において特別損失として計上する見込みであります。 また、新制度移行に伴う退職給付引当金の取崩益等で約8億円を特別利益として計上する見込みであります。</p>	a. 事業の内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。	b. 設立年月	昭和36年8月	c. 本店所在地	兵庫県尼崎市	d. 代表者	代表取締役社長 梅原 正幸	e. 資本金	1,560百万円 1	f. 発行済株式総数	18,000千株 1	g. 株主資本	20,120百万円 1	h. 総資産	78,436百万円 1	i. 売上高	212,273百万円 1	j. 当期純利益	2,371百万円 1	k. 従業員数	1,959名 1	l. 売上高	233,201百万円 2	m. 当期純利益	4,784百万円 2	<p>1. 石丸電気株式会社との資本提携基本合意について</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会での決議を経て、石丸電気株式会社との間で資本提携に関して合意いたしました。</p> <p>・資本提携の主旨 当企業グループは、「サービス型小売業」「地域のお客様に密着した事業展開」を理念として、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数921店舗を展開する家電量販店グループであり、石丸電気グループは、1945年の創業以来、「お客様満足主義」をモットーに、秋葉原電気街を中心として関東地方に21店舗を展開する総合家電量販店であります。今回の資本提携により、エディオンは関東地方の店舗ネットワークをさらに補完することができ、将来的に関東地方を含むより広範囲で魅力的な物流・サービス網の構築を目指すことができます。また石丸電気は、仕入統合とノウハウの共有により、より強力なバイイングパワーとスケールメリットを享受でき、一層の経営効率の向上が図られます。 両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ経営理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本提携先の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>石丸電気株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石丸 俊之</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和41年1月</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>家庭電化商品等の販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円(平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>41,000百万円(平成18年3月期見込)</td> </tr> <tr> <td>店舗数</td> <td>19店舗(平成18年3月20日現在)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>612名(平成18年3月20日現在)</td> </tr> </table> <p>・株式取得等の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年4月27日</td> <td>資本提携に関する基本合意書承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年6月下旬(予定)</td> <td>株式譲渡契約承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年7月(予定)</td> <td>株式譲渡日</td> </tr> </table> <p>・株式取得の内容 当社は、石丸電気株式会社の発行済株式総数の33.4%にあたる普通株式を取得する予定です。取得金額につきましては、28億円を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、両社間の協議により決定いたします。</p>	会社名	石丸電気株式会社	本店所在地	東京都千代田区	代表者	代表取締役社長 石丸 俊之	設立年月	昭和41年1月	事業の内容	家庭電化商品等の販売	資本金	100百万円(平成18年3月期)	売上高	41,000百万円(平成18年3月期見込)	店舗数	19店舗(平成18年3月20日現在)	従業員数	612名(平成18年3月20日現在)	平成18年4月27日	資本提携に関する基本合意書承認取締役会	平成18年6月下旬(予定)	株式譲渡契約承認取締役会	平成18年7月(予定)	株式譲渡日
a. 事業の内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。																																																		
b. 設立年月	昭和36年8月																																																		
c. 本店所在地	兵庫県尼崎市																																																		
d. 代表者	代表取締役社長 梅原 正幸																																																		
e. 資本金	1,560百万円 1																																																		
f. 発行済株式総数	18,000千株 1																																																		
g. 株主資本	20,120百万円 1																																																		
h. 総資産	78,436百万円 1																																																		
i. 売上高	212,273百万円 1																																																		
j. 当期純利益	2,371百万円 1																																																		
k. 従業員数	1,959名 1																																																		
l. 売上高	233,201百万円 2																																																		
m. 当期純利益	4,784百万円 2																																																		
会社名	石丸電気株式会社																																																		
本店所在地	東京都千代田区																																																		
代表者	代表取締役社長 石丸 俊之																																																		
設立年月	昭和41年1月																																																		
事業の内容	家庭電化商品等の販売																																																		
資本金	100百万円(平成18年3月期)																																																		
売上高	41,000百万円(平成18年3月期見込)																																																		
店舗数	19店舗(平成18年3月20日現在)																																																		
従業員数	612名(平成18年3月20日現在)																																																		
平成18年4月27日	資本提携に関する基本合意書承認取締役会																																																		
平成18年6月下旬(予定)	株式譲渡契約承認取締役会																																																		
平成18年7月(予定)	株式譲渡日																																																		

4. 生産、受注及び販売の状況

商品分類別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		比較増減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
テレビ	47,105	10.8	97,184	13.6	50,079	106.3
ビデオ	44,496	10.2	68,571	9.6	24,074	54.1
オーディオ	8,222	1.9	12,422	1.7	4,200	51.1
テープレコーダー等	8,342	1.9	17,863	2.5	9,521	114.1
エアコン	27,128	6.2	50,076	7.0	22,948	84.6
暖房機器	6,957	1.6	14,153	2.0	7,196	103.4
冷蔵庫	20,336	4.6	37,142	5.2	16,806	82.6
洗濯機・クリーナー	19,999	4.6	41,108	5.8	21,109	105.5
レンジ	4,424	1.0	9,211	1.3	4,786	108.2
調理家電	12,597	2.9	23,184	3.2	10,586	84.0
理美容・健康家電	15,916	3.6	29,428	4.1	13,512	84.9
照明器具	4,014	0.9	8,499	1.2	4,484	111.7
パソコン	95,969	21.9	130,923	18.3	34,953	36.4
その他のOA機器	22,718	5.2	31,989	4.5	9,270	40.8
音響ソフト・楽器	10,929	2.5	10,974	1.5	44	0.4
その他	88,832	20.2	131,962	18.5	43,129	48.6
合 計	437,992	100.0	714,697	100.0	276,705	63.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。